



中山製鋼所

NAKAYAMA STEEL WORKS, LTD.

中山製鋼所グループの 長期ビジョンと中期経営計画

(2030年のありたい姿) (2022年度～2024年度)

2022年6月2日



NAKAYAMA
STEEL WORKS, LTD.

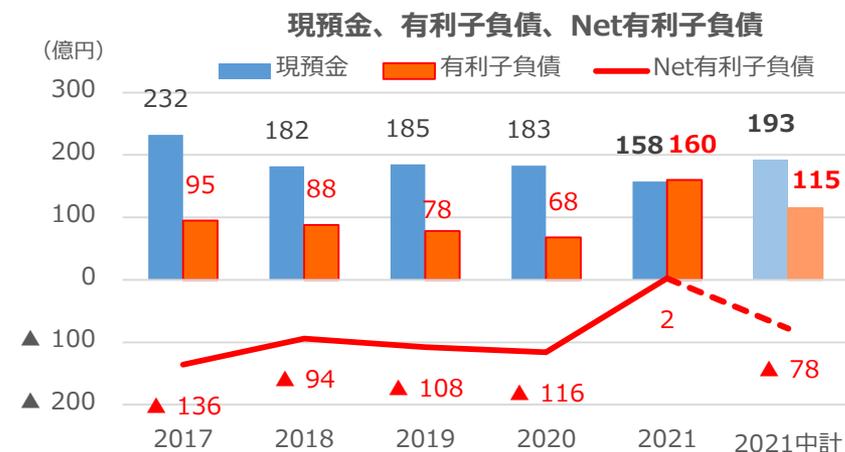
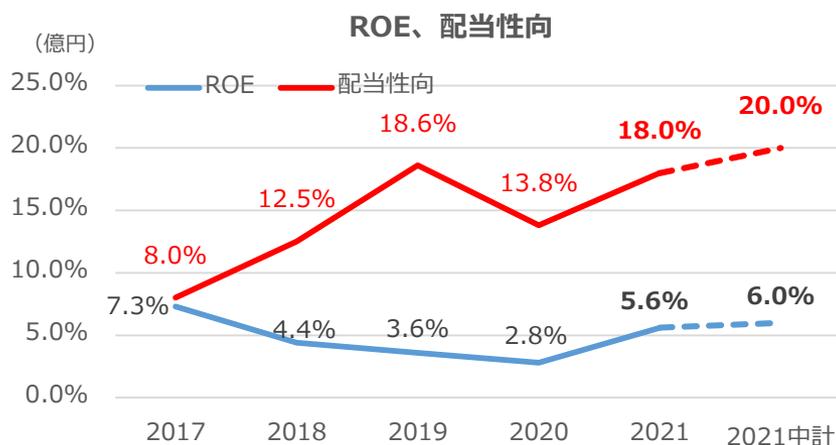
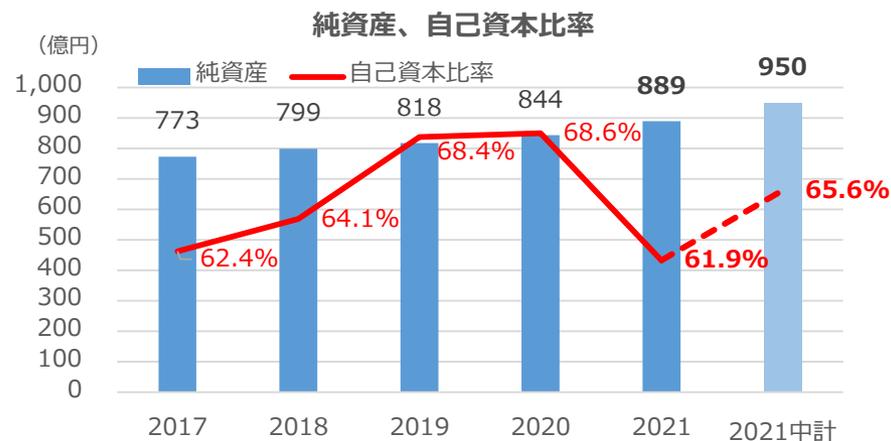
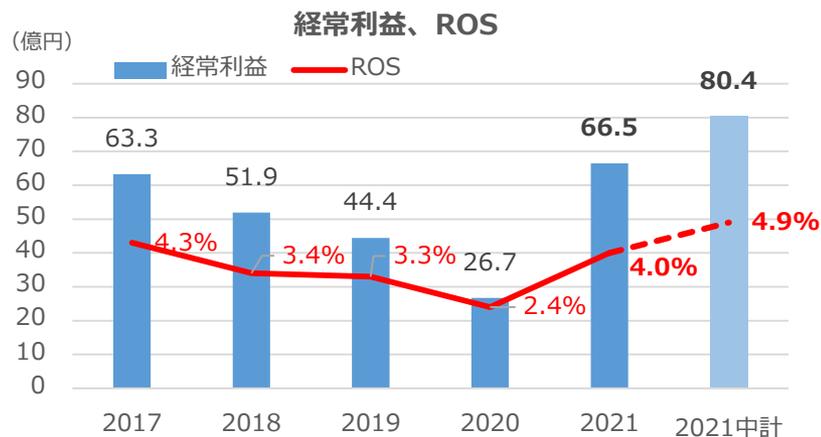
目次

- 1. 前中期経営計画（2019～2021年度）
の振り返り**
- 2. 長期ビジョン（2030年のありたい姿）**
- 3. 中期経営計画（2022～2024年度）**
- 4. APPENDIX**

1. 前中期経営計画の振り返り (2019～2021年度)

前中期経営計画（2019～2021年度）の振り返り（KPI）

- 経常利益は、前中期経営計画期間の前半は米中貿易摩擦や新型コロナウイルスの影響などにより需要が低迷し未達。後半はコロナ禍からの回復のなか、主原料価格の上昇が先行したが、販売価格への転嫁を進め、2021年度は収益が改善。対中期計画では未達だが、事業再生以降では最高値。
- 2021年度は、販売・仕入価格の高騰に伴う運転資金の増加により有利子負債が大幅に増加したため、有利子負債が現預金を僅かながら上回る結果となった。



前中期経営計画（2019～2021年度）の振り返り（重点施策）

重点施策	前中期経営計画振り返り
<p>自家電気炉鉄源の比率アップと購入鉄源の安定調達</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 2020年10月に電気炉合理化投資完了（生産性向上、省エネ、環境改善） ➤ 2021年10月以降、電力契約変更により平日も電気炉24時間操業を可能とした ➤ 中部鋼鉄との業務提携の推進（スラブ製造委託増加）
<p>品種構成の最適化と高付加価値商品の拡販</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ カーボンニュートラルの時流に対応した電気炉材でのメッキ製品の拡販 ➤ カーボンニュートラルの時流に対応し、商社連携を強化（建産機や総合建材メーカーへの電気炉材の拡販）
<p>圧延受託生産など日本製鉄グループとの連携施策強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 委託先の生産余力などから圧延受託は計画に届かず
<p>高付加価値化～川中加工ビジネス</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 中山製鋼所は2022年4月に中山三星建材（建材事業本部を設置）と合併することにより、加工ビジネスの取組みを一段と加速させる ➤ 三泉シャワー第2工場建設は、建設費用とランニングコスト低減を目的に、構外から中山製鋼所構内に変更（2023年度上期操業開始）
<p>地域戦略～製造加工拠点を活かした地場密着営業の推進強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 三星商事：北関東（埼玉）営業所新設（2020年度）、千葉営業所移転（2021年度） ➤ 中山通商：浦安にレーザー切断機設置（2020年度）

2. 長期ビジョン（2030年のありたい姿）

当社を取り巻く事業環境の変化～現状認識

事業環境の変化

人口減少

- 中長期的には人口減少・高齢化に伴い国内需要は減少

温室効果ガス削減

エネルギー基本計画の政府公表

- 2030年度の温室効果ガス排出46%削減（2013年度比）
- 2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す

国内各企業がエネルギー基本計画に同調
カーボンニュートラルに向けた取組みが加速

電気炉プロセス

- 粗鋼1t当りのCO2排出量
電気炉は高炉の約1/4
- 資源循環プロセスである電気炉鋼のニーズの高まり

電気炉鋼片を使用した鋼材需要の増加が見込まれる

収益機会

- 国内電気炉の鋼板製造メーカーは3社
- 脱炭素ニーズの高まりによる電気炉材の拡販機会
建設業界を中心とした不動産・機械・住宅メーカーなどでカーボンゼロ製品への需要期待

電気炉生産能力増強

- 脱炭素社会・循環型社会への貢献、ニーズへの対応
- 電気炉の環境優位性を活かし、拡販機会

中山製鋼所グループ2030長期ビジョン (ありたい姿)

経営理念

中山製鋼所グループは、公正な競争を通じて付加価値を創出し経済社会の発展を担うとともに、社会にとって有用な存在であり続けます。

グループビジョン

中山製鋼所グループは、鉄鋼事業を中核に発展してきた企業集団であり、今後ともお客様と将来の夢を共有し、社会にとって有用な付加価値の高い製品を開発、商品化し、お客様に安定的に提供していく努力を継続してまいります。

中山製鋼所グループの強み

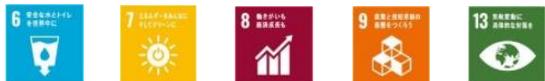
- ・ 広大な鋼材消費地である大阪の中心部で荷役に優位な湾岸に位置する電気炉メーカーが母体
- ・ グループで鋼材生産～加工～販売～物流の一連の機能を保有
- ・ 鋼材製品、成形品、加工品、鋼材関連製品の販売網を全国に展開、きめ細かな営業スタイル
- ・ 高度な製鋼、圧延、成形、加工技術とノウハウを保有
- ・ 鋼材生産～成形～加工までをグループ会社で手掛けることで、お客様ニーズに直結した生産が可能

100年先も躍動し続けるグループを目指し、
長期ビジョンとして
2030年のありたい姿・目指す企業像
を策定



カーボンニュートラル実現に向けて尽力する企業

- ・ 鉄リサイクルを通じて環境負荷低減に寄与
- ・ 使用電力の脱炭素化を指向



社会に貢献し地域と協調・共生する企業

- ・ 社会貢献活動の充実化
- ・ グループ各拠点での地域コミュニティとの連携強化



お客様に中山製鋼所グループを選んでいただき、喜んでいただける企業

- ・ 中山らしさの追求
- ・ お客様のニーズを先取り、提案型営業を推進
- ・ 品質管理を徹底し、お客様との信頼関係を強化



従業員のモチベーションをアップさせ、家族の幸せを追求する企業

- ・ 無事故・無災害の実現と健康経営の一層の強化
- ・ ワークライフバランスの充実化



ステークホルダーに安心していただき、喜んでいただける企業

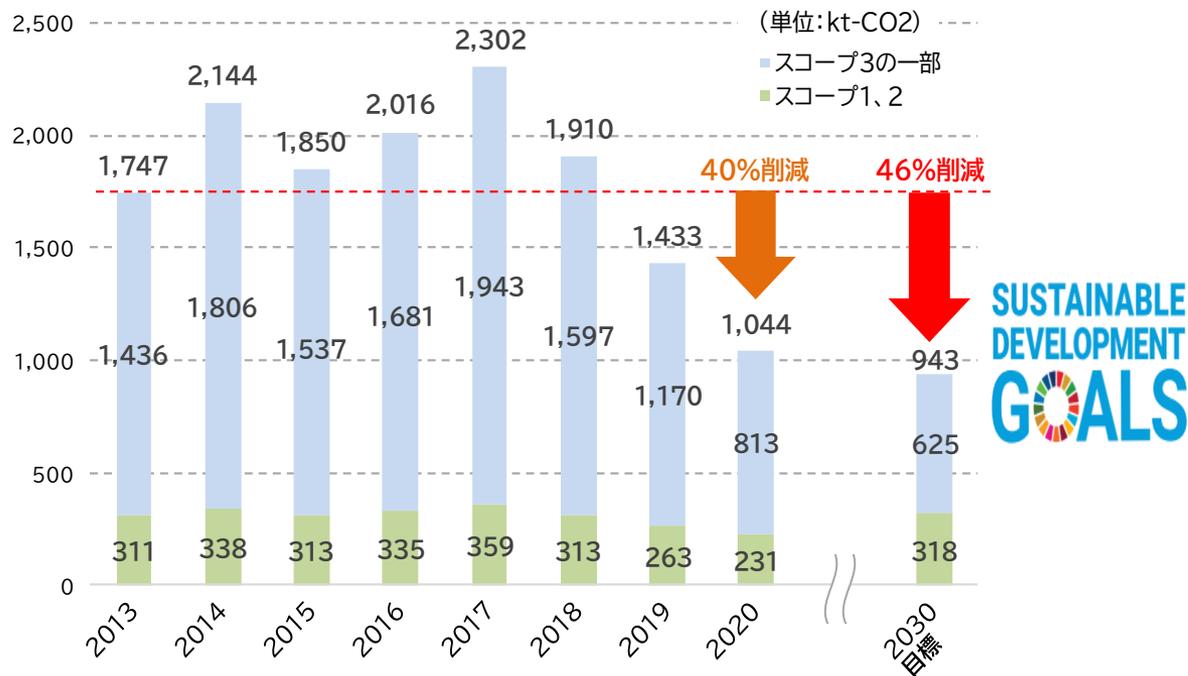
- ・ ガバナンスの徹底・強化
- ・ ステークホルダーとの対話機会の充実化
- ・ 企業価値向上による安定的利益還元



カーボンニュートラルへの対応

目標：2030年度での温室効果ガス（CO2）46%削減（対2013年度）

CO2の排出量



- 2020年には電気炉の生産性向上および省エネ設備を導入するなどしてCO2排出量および原単位削減を推進
- 上記に加え、ライフサイクル全体を考えた場合、他社メーカーから調達した素材の製造段階の排出量(スコープ3の一部)は大きな比重を占めており、それらを合計した排出量を削減する事が重要
- 現在も継続的にCO2排出量削減に取り組み、今後2030年までにCO2排出量を2013年比で46%削減し、2050年にはゼロにする、すなわち「カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」という国及び鉄鋼連盟の方針に則って、脱炭素社会に向けた取り組みを推進

スコープ1、2：鋼材製品の製造プロセスにおいて使用されるLNG、無煙炭、電力などの実績をもとにCO2排出量を算定
 スコープ3の一部：他社メーカーから調達した素材の製造段階の排出量をサプライチェーンを通じた組織のCO2排出量として算定
 ※注：2021.11発刊のCSR報告書に基づく（中山三星建材との合併関連は未織り込み）

2030年に向けた長期シナリオ

2030年に向けた目標と取り組み

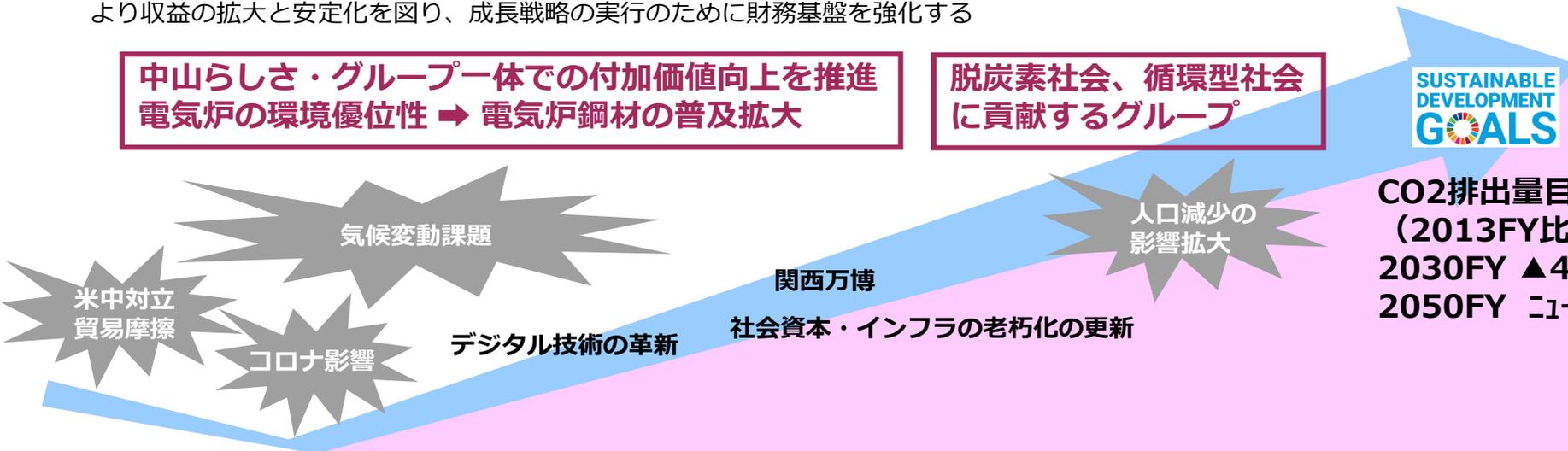
- カーボンニュートラルに向けた取り組みが加速化しCO2排出量削減だけでなくサプライチェーン全体でのCO2削減が要求される
- 国内建設業界では大手ゼネコンが電気炉材を積極的に調達する方針を公表するなど、電気炉材の需要が高まることが期待される
- 中山製鋼所グループとしては、電気炉メーカーである強みや優位性を活かした成長戦略を推進する
 ～自家電気炉の増強による成長戦略の実現を目指し、第3次中期計画期間中に詳細検討を進めるとともに、加工強化の推進等により収益の拡大と安定化を図り、成長戦略の実行のために財務基盤を強化する

中山らしさ・グループ体での付加価値向上を推進
 電気炉の環境優位性 → 電気炉鋼材の普及拡大

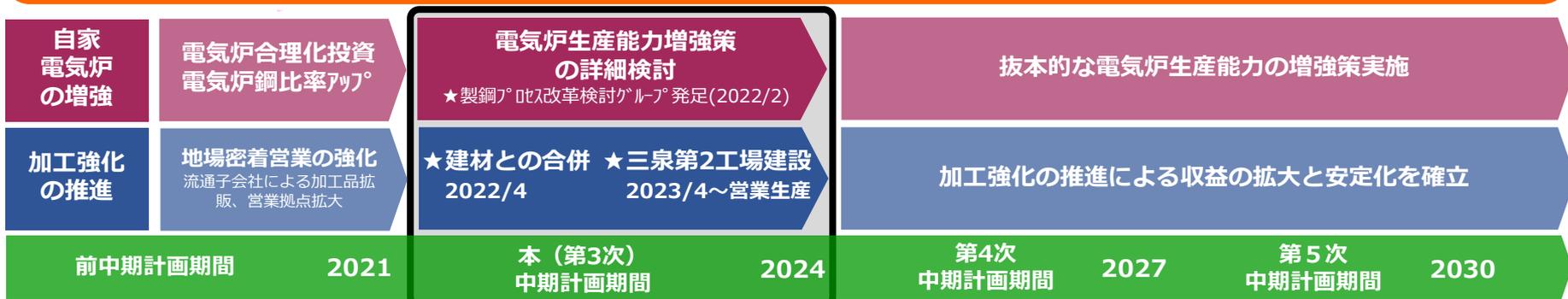
脱炭素社会、循環型社会
 に貢献するグループ



CO2排出量目標
 (2013FY比)
 2030FY ▲46%
 2050FY ニュートラル

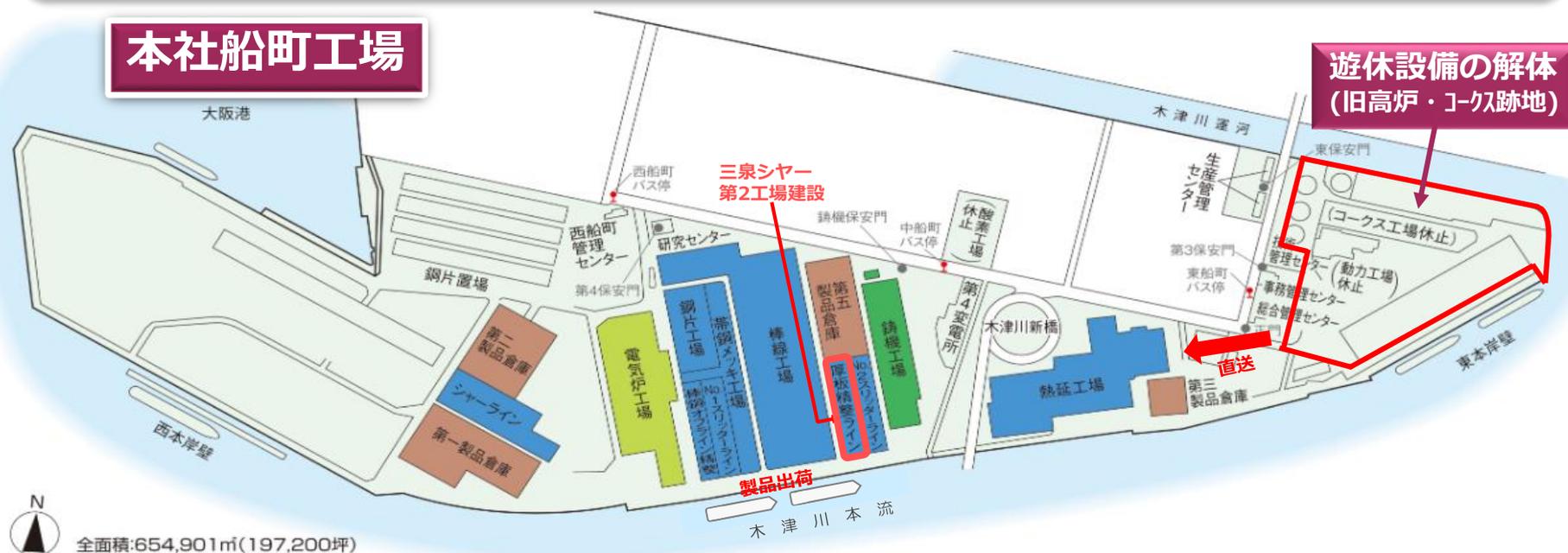


電気炉メーカーとしての強み・優位性を活かし、電気炉鋼材の普及拡大を図ると同時に、CO2排出量の削減を実現する



電気炉生産能力増強によるメリット想定

- 外部鋼片から競争力のある自社電気炉材へのシフト
- 脱炭素社会・循環型社会への貢献
- 電気炉のスケールアップによる生産能力増強と省エネ化
- 中下級スクラップの安定調達と使用拡大
- 工場レイアウト最適化と自動化技術導入による人員極小化、構内物流の整流化
- 原料・半製品の在庫削減（納期短縮）
- 電気炉鋼片の直送圧延によるエネルギーロス減少



3. 中期経営計画（2022年度～2024年度）

中期経営計画の重点方針

(2022年度～2024年度)

重点方針

1) “中山らしさ”の追求、グループ一体での付加価値向上による連結収益最大化

- グループ一体での加工分野の強化
- 高付加価値製品の拡販、サプライチェーン拡大
- 地域密着営業の強化推進

2024FY 目標販売数量
プロパー販売数量 135万ト

2) カーボンニュートラル・循環型社会の実現に向けた取り組み強化

- 5万ト/月の電気炉生産体制の確立
- スクラップの集荷対策、鉄源多様化
- 電気炉生産能力増強策の詳細検討
 - ・製鋼プロセス改革検討グループによる詳細検討
- サステナビリティへの取り組み推進
 - ・サステナビリティ委員会設置、TCFD提言などに沿った開示

3) 中部鋼鉄株式会社との業務提携の推進

- 中部鋼鉄からのスラブ供給、中部鋼鉄への厚板生産委託

4) 経営基盤の強化

- 生産設備の新陳代謝や遊休設備の解体撤去の促進
 - ・計画的な更新投資による次期中期計画以降の投資負担軽減
 - ・遊休設備解体後の跡地活用に向けた準備
- DXへの取り組み
 - ・ワークフローシステムやRPA導入範囲拡大、2024FY基幹システム更新など

5) ステークホルダーに貢献する取り組み強化

- ガバナンス体制の強化～監査等委員会設置会社への移行
- 業績に見合った安定的な株主還元、情報開示の充実
- 働き方改革によるワークライフの充実など

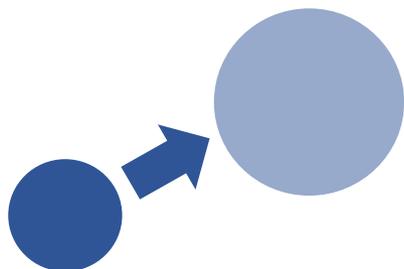
“中山らしさ”の追求、グループ一体での付加価値向上による連結収益最大化



製品ポートフォリオから見た製品戦略

利益率

(電気炉材：鋼板・コイル)



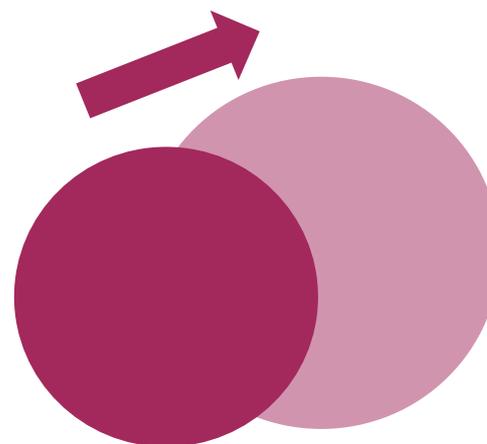
二次加工 (鋼板加工：C形鋼、パイプ)

グループ一体での加工分野の強化

- 2022.4.1にC形鋼、パイプを取扱う中山三星建材を合併
- 製品開発本部を創設し、技術開発・商品開発を推進
- 三泉シャー第2工場建設 (縞鋼板の切断・加工能力増強)

電気炉材適用拡大

- 月間5万t生産体制の確立
- 上級スクラップ使用比率低減、原単位の向上
- 中部鋼鉄との業務提携の推進
- 電気炉新設を含めた抜本的な生産能力増強策の詳細検討



一次鋼材

バブル：売上収益

販売数量

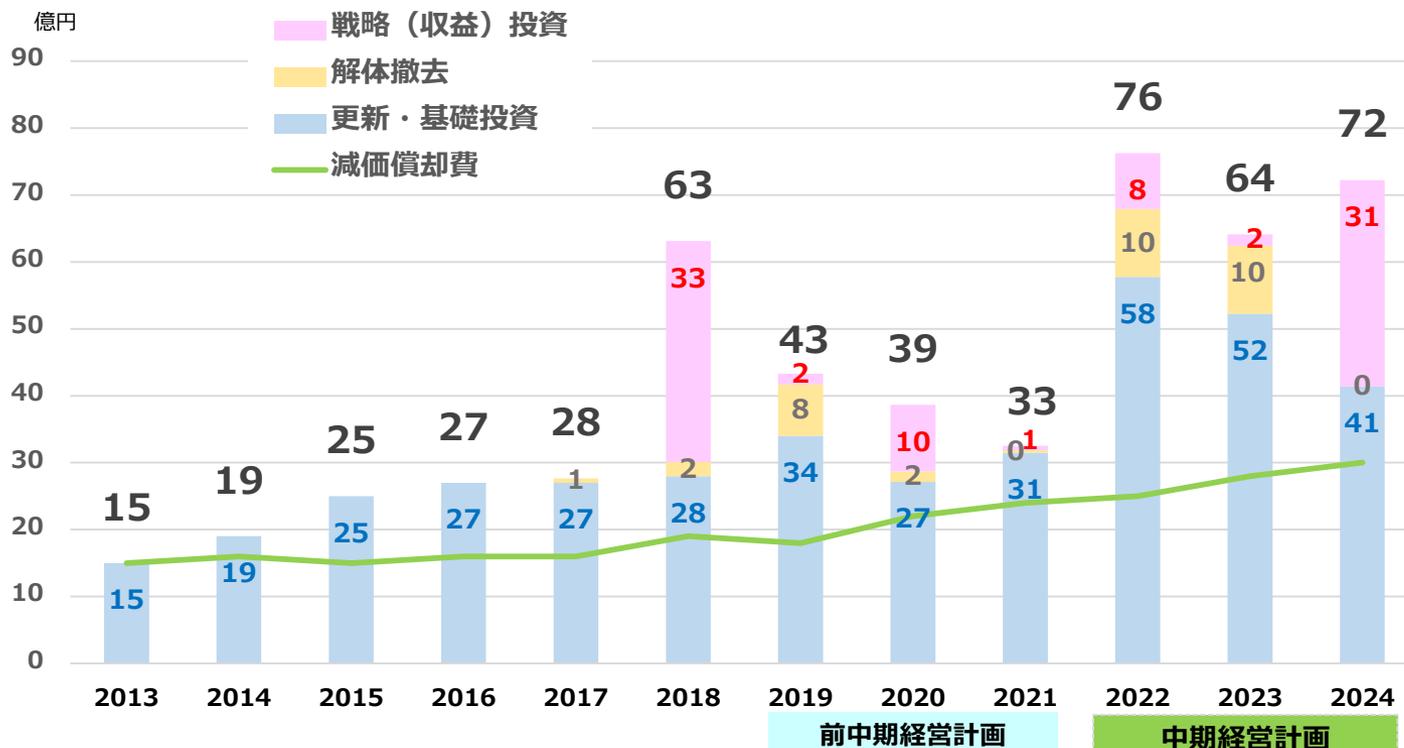
設備投資計画、解体撤去計画

◆中期経営計画における設備投資は3年間で190億円。

- 維持更新投資：頻発する設備老朽化に伴うトラブルを回避するため、これまで抑制してきた投資中心に実行（150億円）
- 戦略投資：中山製鋼所での電気炉設備能力アップ、グループとしての成形・加工能力増強強化を中心に実行（40億円）

◆中期経営計画中の解体撤去費は3年間で20億円（主に遊休設備の解体撤去など）

設備投資【Gr】 ※検収ベース



収益投資強化



更新投資減少

2024年度までの計画的な投資を進め、次期中期計画以降の投資負担の軽減を図る

ステークホルダーに貢献する取り組み～株主還元強化

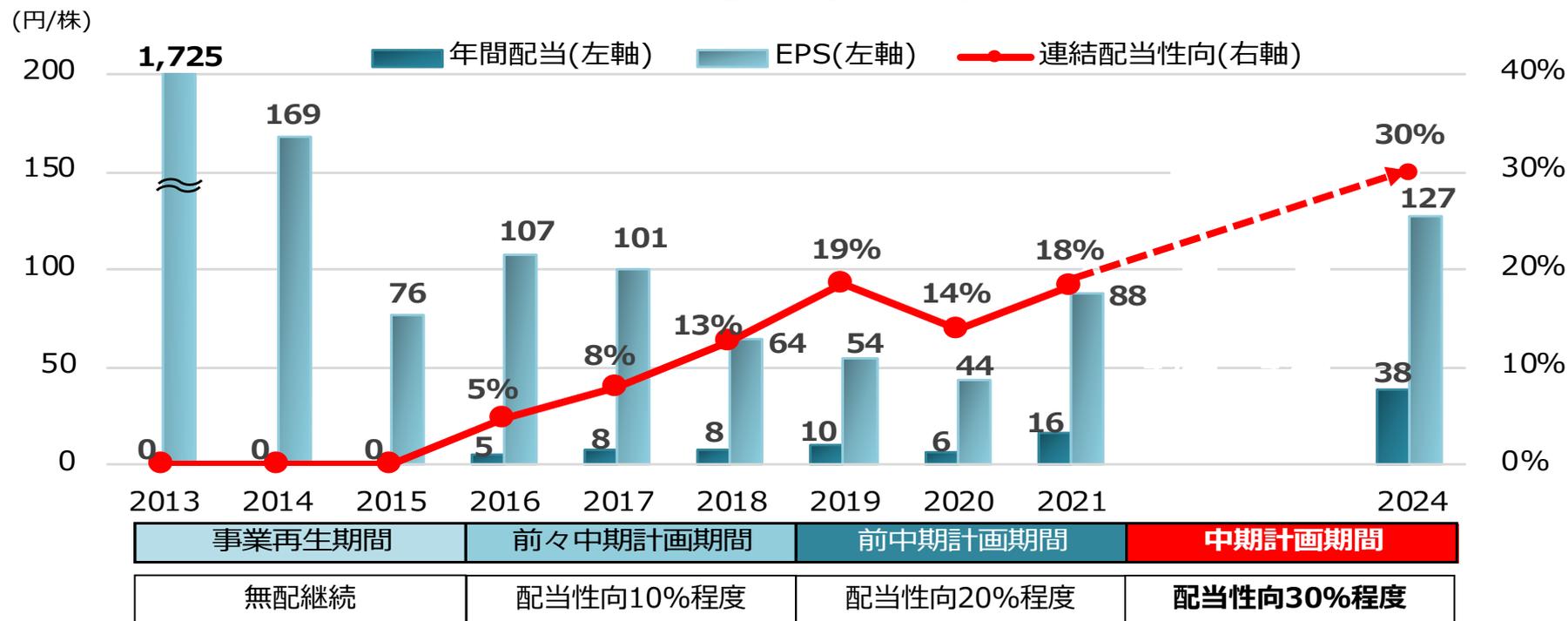
◆配当性向の引き上げ 30%以上を目標

➢ 前中期経営計画 目標20%以上 → 中期経営計画 目標30%以上

◆自己株式の取得（子会社が保有する当社株式の取得）

- 中山三星建材との合併に伴い同社が保有する当社株式を取得 3.99%（2022年4月）
- 連結子会社が保有する当社株式を現物配当により取得 9.74%（2022年5月）

連結配当性向の推移



2019年度は記念配当2円/株を含む

中期経営計画の経営目標（KPI）

	FY2021実績		FY2024目標
経常利益	66.5億円		100億円
投資額	104億円/3年間		190億円/3年間
ネットD/E レシオ	0.0倍		0.1倍程度
ROE	5.6%		7.0%
配当性向	18%		30%

4. Appendix

会社概要

中山製鋼所の概要 (2022年4月1日時点)

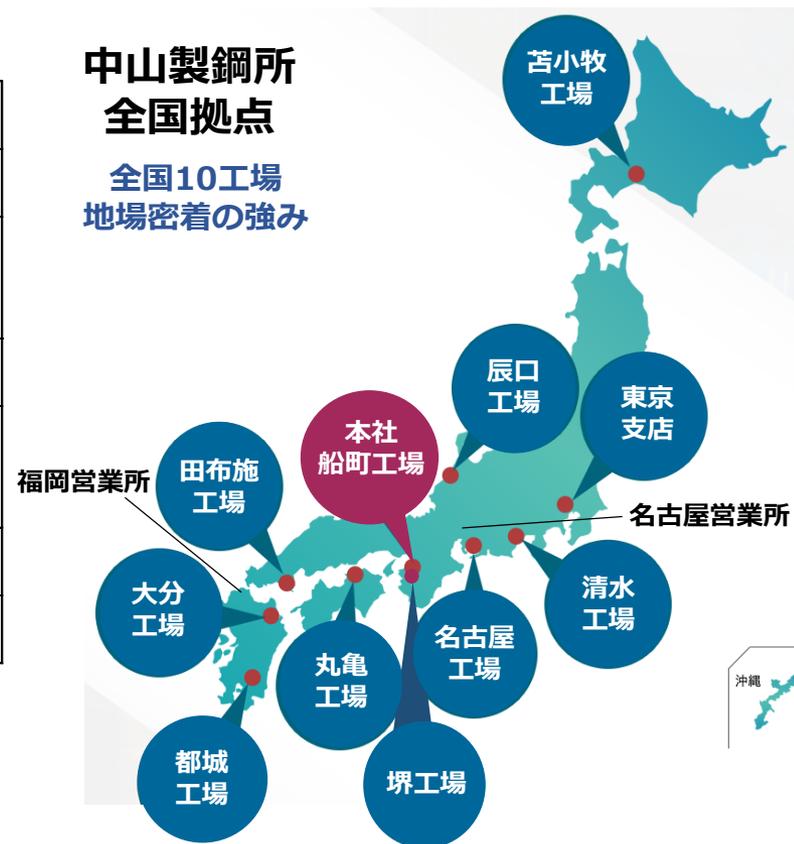
設立 1923年(大正12年)12月22日 (創業 1919年(大正8年)9月)

事業内容	区分	主要品目	
鉄鋼事業	鋼材	鋼板	厚板、中板、縞板、熱延鋼帯、鍍金鋼帯
		条鋼	線材、バーインコイル、棒鋼、軽量C形鋼、電縫鋼管、線材二次製品
		鋼片、副産物等	
エンジニアリング事業		海洋(鋼製魚礁・増殖礁・浮魚礁回収)、ロール、バルブ、機械加工等	
不動産事業		不動産の賃貸・売買	
建材事業		軽量形鋼、電縫鋼管、建設関連製品の製造・加工等	

従業員数 単体829名、連結1,256名(2022年4月1日現在)

代表者 代表取締役社長 箱守 一昭

資本金 20,044百万円



上記のほか
グループ5社47拠点

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、資料作成時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害につきましても、当社は一切責任を負いません。